



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名	株式会社ビー・エム・エル	上場取引所	東証一部
コード番号	4694	URL	http://www.bml.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)	近藤 健介
問合せ先責任者	(役職名)取締役執行役員	(氏名)	武部 憲尚
定時株主総会開催予定日	2021年6月29日	配当支払開始予定日	2021年6月30日
有価証券報告書提出予定日	2021年6月29日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	138,571	14.8	19,936	104.2	20,803	103.7	13,711	115.1
2020年3月期	120,732	3.1	9,763	△6.6	10,211	△6.1	6,375	△4.1
(注) 包括利益	2021年3月期 14,638百万円(120.5%)				2020年3月期 6,639百万円(1.2%)			

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	337.44	337.09	16.7	16.3	14.4
2020年3月期	151.27	151.07	8.3	8.8	8.1
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 一百万円		2020年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	139,174	93,123	63.5	2,174.27
2020年3月期	116,273	80,422	65.4	1,873.36
(参考) 自己資本	2021年3月期 88,377百万円		2020年3月期 76,099百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,574	△4,584	△3,382	59,853
2020年3月期	12,771	△5,213	△8,784	48,246

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,867	29.7	2.4
2021年3月期	—	20.00	—	50.00	70.00	2,845	20.7	3.5
2022年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		22.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	142,300	2.7	19,200	△3.7	20,100	△3.4	12,700	△7.4	312.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	44,014,726株	2020年3月期	44,014,726株
② 期末自己株式数	2021年3月期	3,367,662株	2020年3月期	3,393,015株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	40,634,125株	2020年3月期	42,147,235株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	110,583	16.4	13,276	138.7	14,913	115.5	10,562	113.2
2020年3月期	95,002	2.9	5,561	△9.7	6,921	△7.4	4,955	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	259.95	259.68
2020年3月期	117.57	117.41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	108,981		68,585		62.9	1,686.26		
2020年3月期	91,790		59,792		65.1	1,470.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 68,541百万円 2020年3月期 59,732百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
7. その他	24
(1) 生産、受注及び販売の状況	24
(2) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、緊急事態宣言の発令にともなう外出自粛や休業要請により、個人消費や企業活動が制限されるなど厳しい状況となりました。

このような状況のもと当連結会計年度の業績は、売上高138,571百万円（前期比14.8%増）、営業利益19,936百万円（前期比104.2%増）、経常利益20,803百万円（前期比103.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益13,711百万円（前期比115.1%増）となりました。受託臨床検査業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響により患者の受診控えが発生していましたが、一度目の緊急事態宣言解除後の2020年6月以降は緩やかに持ち直しの動きがみられました。しかしながら営業活動の制限や同業他社との競争は続いていることから、事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

以下に事業別の概況をご報告いたします。

臨床検査事業につきましては、新規獲得を図るとともに、新規検査項目、独自検査項目、重点検査項目拡販などの深耕営業を実施し、業績の拡大を図りました。また、新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)検査につきましては、検査需要の急速な増加に応えるべく、検査能力の拡大、体制の強化に取り組んでおり、全国10ラボにおいて1日30,000件を超える受託が可能となっており、実際の受託検査数も大幅に増加しました。これらにより、臨床検査事業の売上高は、前期比16.8%の増収となりました。

食品検査事業につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取引先の営業自粛等に伴い食品コンサルティング、腸内細菌検査等が減少しておりますが、足元の状況は持ち直しの動きもみられます。これらにより、売上高は前期比12.4%の減収となりました。

以上の結果、検査事業の売上高は前期比15.6%の増収となりました。

医療情報システム事業の売上高は営業活動の制限があったもののリプレイス需要に確実に対応できたことや保守売上が堅調に推移したことで前期比0.3%の増収となりました。なおクラウド版電子カルテにつきましては、2022年4月にリリースする予定です。

その他事業につきましては、調剤薬局事業で新型コロナウイルスの感染拡大に伴い外来患者数が減少していることや、診療報酬改定(薬価)の引き下げの影響を受けました。さらにSMO事業の売上も減少したことにより、前期比4.1%の減収となりました。

※SMO:特定の医療機関(治験実施施設)と契約し、その施設に限定して治験業務を支援する機関をいう。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の連結財政状態は、総資産139,174百万円（前期末比22,901百万円増）、純資産93,123百万円（前期末比12,700百万円増）、自己資本比率63.5%（前期末比1.9%減）となっています。

主な増減項目は、資産の部では、流動資産で現金及び預金が12,265百万円、受取手形及び売掛金が9,234百万円、それぞれ増加しています。負債の部では、支払手形及び買掛金が4,542百万円、未払法人税等が4,302百万円、未払金が1,951百万円増加した一方、退職給付にかかる負債が1,085百万円減少しています。純資産の部では利益剰余金が11,883百万円増加しています。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ11,606百万円増加し、59,853百万円となりました。各活動区分別のキャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、19,574百万円の資金収入（前期比6,803百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10,826百万円、仕入債務の増減額（△は減少）が3,831百万円、それぞれ収入増となった一方で、売上債権の増減額（△は増加）が9,223百万円の支出（前期は478百万円の収入）となったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,584百万円の資金支出（前期比628百万円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,382百万円の資金支出（前期比5,401百万円支出減）となりました。これは主に、財務活動の「その他」による支出が5,599百万円減少したことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	64.5	66.3	66.5	65.4	63.5
時価ベースの自己資本比率(%)	99.9	105.7	117.9	101.5	111.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	37.5	34.2	34.8	34.6	21.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	274.4	307.5	331.0	334.7	515.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の動きに大きく左右される可能性があり、先行きの情勢を見極めることは困難な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループとしましては集配業務の効率化や設備投資の見直しなど、経費の低減に取り組んでまいります。

次期については、9ヵ年計画で進めてきました最後の3ヵ年である第8次中期経営計画がスタートいたします。グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の飛躍期と位置づけており、第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。具体的な戦略フレームワークとしては、標準化とDX（デジタルトランスフォーメーション）をベースとして品質の向上を追求します。また、経営基盤の強化として、人財開発・活用のため研修体制を再構築し、企業の永続的な発展のための体制づくりに取り組みます。さらに持続可能な社会の発展に向けてSDGsへの取り組みも積極的に進めてまいります。

2022年3月期の連結業績は、売上高142,300百万円、営業利益19,200百万円、経常利益20,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12,700百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、連結子会社として(株)協同医学研究所、(株)ピーシーエルジャパン、(株)東京公衆衛生研究所、(株)ジャパンクリニカルサービス、(株)愛媛メディカルラボラトリー、(株)アレグロ、(株)BMLフード・サイエンス、(株)松戸メディカルラボラトリー、(株)日研医学、(株)オー・ピー・エル、(株)盛岡臨床検査センター、(株)BMLライフサイエンス・ホールディングス、(株)微研(株)、(株)ラボテック、(株)第一岸本臨床検査センター、(株)九州オープンラボラトリーズ、(株)リンテック、(株)QOLセントラルラボラトリーズ、(株)BMLメディカルワークス、(株)岡山医学検査センター及び(株)東海細胞研究所の21社、持分法非適用非連結子会社として(株)地域医療サービス、(株)札幌病理検査センター、(株)札幌イムノダイアグノスティックラボラトリー、(有)セブンスシステム、(有)アクティ、DPR(株)、(有)TMS及び(株)オーエムエル、持分法非適用関連会社である(株)北里大塚バイオメディカルアッセイ研究所及び(株)中央微生物検査所で構成されております。

(株)協同医学研究所他20社は、主に、各地域の病院および診療所から一般検査および特殊検査を受託するとともに、当社に対して特殊検査を再委託しております。また、当社は、これらの会社に当社の受託した一般検査の内、緊急検査につき再委託しております。(株)地域医療サービスは(株)盛岡臨床検査センターから検体の集配を受託しております。

(株)ジャパンクリニカルサービスは、主に当社の臨床検査検体の受付、検査情報の報告処理業務および運送業務を行っております。

(株)ピーシーエルジャパン及び(株)東海細胞研究所は、病理・細胞診検査を主に当社から受託しております。また、DPR(株)は、病理・細胞診検査を主に(株)盛岡臨床検査センターより受託しております。

(株)BMLフード・サイエンスは外食産業および大型小売店等から食品・衛生検査およびコンサルティング業務を受託しております。また、当社は受託した食品検査等の再委託をしております。

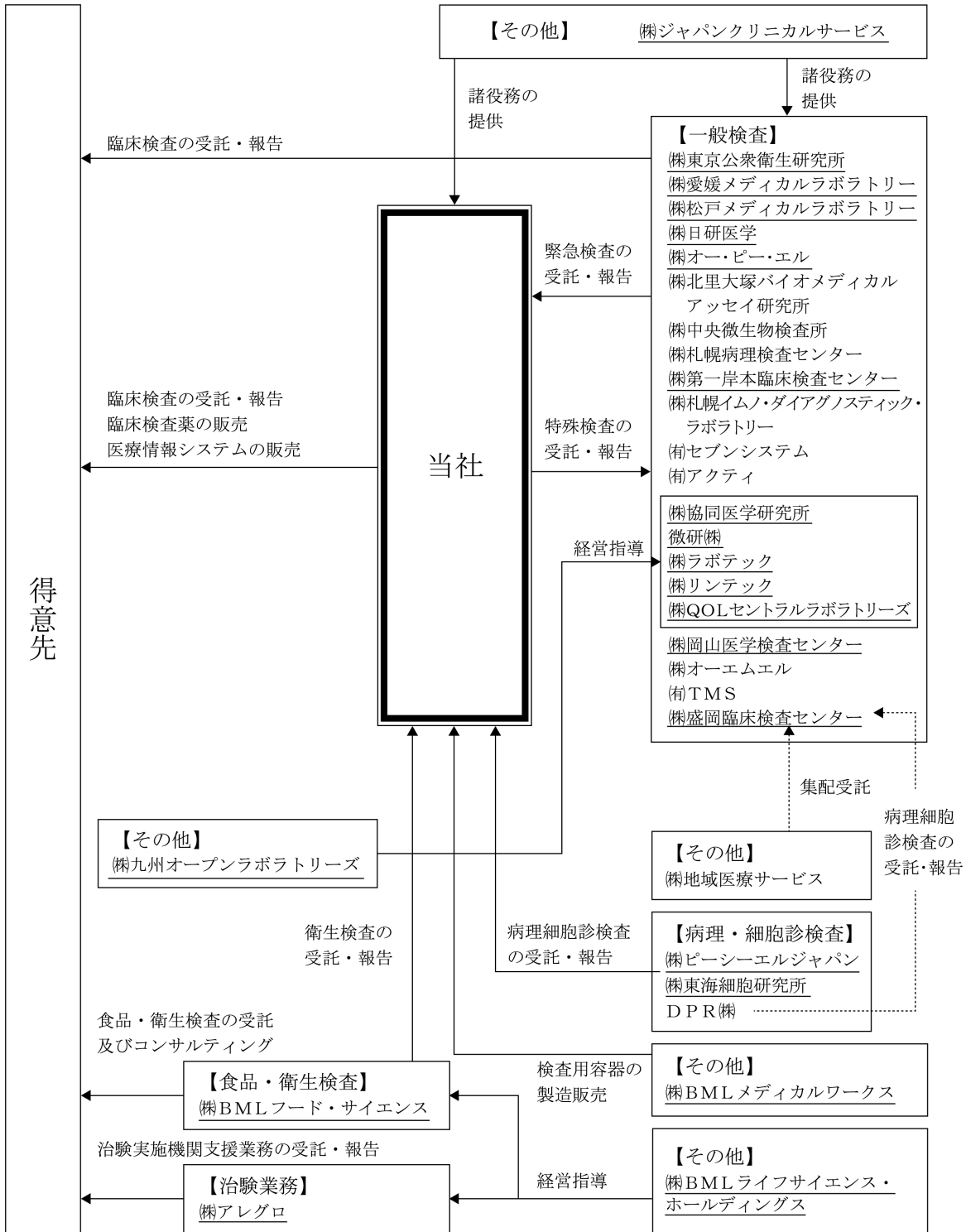
(株)アレグロは、製薬会社等より治験実施医療機関支援業務を受託しております。(株)BMLライフサイエンス・ホールディングスは(株)BMLフード・サイエンスと(株)アレグロの経営指導を行っております。

(株)BMLメディカルワークスは、検査用容器の製造等を行っております。

(株)九州オープンラボラトリーズは、(株)リンテック、(株)協同医学研究所、(株)微研(株)、(株)ラボテック及び(株)QOLセントラルラボラトリーズの経営指導を行っております。

このように、当企業集団は、臨床検査ならびにこれに関連する事業を営んでおります。

当企業集団の中での各社の位置づけは、以下の図のとおりであります。



(注) 1. 上記において下線を付した会社は、連結子会社であります。
 2. (有)TMSは、2021年4月1日付で当社に吸収合併されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、迅速で精度の高い検査を提供してまいりました。またその検査領域は、一般検査から特殊検査まで4,000項目に及んでおります。これは、「豊かな健康文化を創造する」との基本方針のもと、市場ニーズのキャッチ、先端技術の導入そして精度管理を積極的に推進してきた結果であります。

当社グループは今後も、臨床検査事業をメインに、この分野における「品質と生産性向上への弛まぬ挑戦」を続けることにより、持続的成長と更なる企業価値の向上に努めてまいります。

特に昨今、医療制度改革が急速に進展する中で、「医療の効率化」や「質の向上」が強く求められており、当社を取り巻く経営環境も大きく変化しております。こうした環境の変化に柔軟かつスピード感のある対応を図るとともに、潮流を的確に捉えたシステム、サービスの提供により、医療のIT化に貢献する企業をめざしてまいります。

また、ISO9001および臨床検査室に特化したマネジメントシステムである「ISO15189」を取得し品質の向上を図ることによって顧客満足度を高めてまいります。更に企業の社会的責任の観点から、ISO14001の取得をグループ全体に拡大することにより環境保全にも積極的に取り組んでまいりたいと考えます。

(2) 目標とする経営指標

連結売上高経常利益率 ……………10%

連結株主資本利益率 …………… 8%

キャッシュフローの重視

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2021年度は、9ヵ年計画で進めてきました最後の3ヵ年である第8次中期経営計画（2021年度～2023年度）がスタートいたします。グループビジョンである「医療界に信頼され選ばれる企業をめざす」の飛躍期と位置づけており、第6次中期経営計画から取り組んでまいりました品質・サービスの向上をより一層推し進めてまいります。

第8次中期経営計画では3つのミッションを定めており、一つ目はCustomer Satisfaction（顧客満足度）、二つ目はSynergy（相乗効果）、三つ目はSocial Responsibility（社会的責任・持続可能性）としております。Customer Satisfactionでは、品質・サービスを充実させ顧客満足度を最大化すること、Synergyでは様々な企業と相互の発展を目指すこと、Social Responsibilityでは安定した検査機能を提供し社会・医療界への責任を果たすこととしております。当社グループでは第8次中期経営計画に取り組むとともに引き続き、検査品質管理（精度管理/工程）をさらに向上させることで、企業のプレゼンス向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①企業体質の強化

受託臨床検査業界は、政府による医療制度改革や診療報酬改定など医療政策の影響や、市場が成熟している中で企業数が多いことから価格競争に陥りやすく、また業者間競争が一段と激しさを増していることから、今後も受託価格は弱含みで推移することが予測されます。

従って、こうした環境にも耐えうる強固な企業体質、収益基盤の確立が必要となります。検査受託体制については、メインラボであるBML総合研究所において、次世代シークエンサーや質量分析装置をもちいた新たな検査法の開発、ならびに更なる自動化への挑戦として前処理工程、生化学的検査および血液学的検査や細菌学検査等の分野での検討を進めてまいります。また、全国に7カ所配備している地域完結型ラボにおいてはユーザーサービス向上のため、検査項目の拡大を行い、結果報告の迅速化を推進してまいります。さらに、ITの分野では、電子カルテのクラウド化やユーザー向け臨床検査システムの機能向上・刷新を実施し、サービスの向上に努めてまいります。一方、特に集配業務において、報告書の電子化を推進することや検体受付処理の効率化により、固定費の低減に取り組んでまいります。これらによりさらなる品質・生産性の向上とユーザーサービスの充実を図り、臨床検査事業の競争力の強化をめざしてまいります。

②経営基盤の強化

経営基盤の強化への取り組みとして、人財開発・人材活用のため研修体制の再構築に取り組みます。さらにダイバーシティの推進として、女性のキャリア形成を目的とした各種施策の実施を一層推し進めてまいります。また、従業員およびその家族の健康保持・増進を推進し、健康で働きやすい職場環境の構築を進めてまいります。

③新型コロナウイルスに対する取り組み

新型コロナウイルス感染症の影響から、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれます。当社グループにおいては、早期に全国に配備している主要拠点ラボで新型コロナウイルス検査体制を整え、地域医療体制の充実に向けたサービスの提供を実施いたしました。引き続き日本医療の後方支援企業としての役割を果たしていくため、多くの新型コロナウイルス検査が提供できるよう検査能力の拡大、検査体制の強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきまして、諸情勢を考慮しながら検討を進めております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,213	63,478
受取手形及び売掛金	21,175	30,410
商品及び製品	262	324
仕掛品	545	691
原材料及び貯蔵品	2,324	3,018
その他	1,194	1,106
貸倒引当金	△105	△80
流動資産合計	76,610	98,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,896	9,272
土地	13,556	13,553
リース資産(純額)	3,068	2,915
その他(純額)	4,234	4,944
有形固定資産合計	29,755	30,685
無形固定資産		
その他	4,039	3,807
無形固定資産合計	4,039	3,807
投資その他の資産		
投資有価証券	2,315	1,793
繰延税金資産	2,192	2,375
その他	1,454	1,646
貸倒引当金	△93	△83
投資その他の資産合計	5,868	5,731
固定資産合計	39,663	40,224
資産合計	116,273	139,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,762	20,305
リース債務	1,224	1,216
未払法人税等	1,453	5,756
賞与引当金	3,198	3,419
未払金	5,356	7,307
その他	2,041	2,402
流動負債合計	29,036	40,407
固定負債		
リース債務	2,200	2,037
役員退職慰労引当金	236	246
退職給付に係る負債	3,952	2,866
その他	425	494
固定負債合計	6,813	5,644
負債合計	35,850	46,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	6,705	6,705
利益剰余金	69,337	81,220
自己株式	△6,701	△6,651
株主資本合計	75,387	87,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	496
退職給付に係る調整累計額	40	560
その他の包括利益累計額合計	712	1,057
新株予約権	59	44
非支配株主持分	4,263	4,701
純資産合計	80,422	93,123
負債純資産合計	116,273	139,174

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	120,732	138,571
売上原価	78,481	83,803
売上総利益	42,250	54,768
販売費及び一般管理費	32,487	34,831
営業利益	9,763	19,936
営業外収益		
不動産賃貸料	61	60
受取ロイヤリティー	94	105
雇用調整助成金	—	131
補助金収入	123	391
その他	260	247
営業外収益合計	538	936
営業外費用		
支払利息	38	37
不動産賃貸原価	23	23
自己株式取得費用	19	—
その他	10	7
営業外費用合計	90	68
経常利益	10,211	20,803
特別利益		
投資有価証券売却益	1	252
その他	2	1
特別利益合計	4	254
特別損失		
固定資産除却損	32	47
その他	7	8
特別損失合計	39	55
税金等調整前当期純利益	10,175	21,002
法人税、住民税及び事業税	3,156	7,072
法人税等調整額	219	△354
法人税等合計	3,376	6,718
当期純利益	6,799	14,284
非支配株主に帰属する当期純利益	423	572
親会社株主に帰属する当期純利益	6,375	13,711

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	6,799	14,284
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	181	△174
退職給付に係る調整額	△341	528
その他の包括利益合計	△159	353
包括利益	6,639	14,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,221	14,056
非支配株主に係る包括利益	417	581

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,685	64,623	△1,149	76,205
当期変動額					
剰余金の配当			△1,661		△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益			6,375		6,375
自己株式の取得				△5,578	△5,578
自己株式の処分		20		25	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20	4,713	△5,552	△818
当期末残高	6,045	6,705	69,337	△6,701	75,387

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	488	378	867	70	3,983	81,127
当期変動額						
剰余金の配当						△1,661
親会社株主に帰属する当期純利益						6,375
自己株式の取得						△5,578
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182	△338	△155	△11	280	113
当期変動額合計	182	△338	△155	△11	280	△704
当期末残高	671	40	712	59	4,263	80,422

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,045	6,705	69,337	△6,701	75,387
当期変動額					
剰余金の配当			△1,828		△1,828
親会社株主に帰属する当期純利益			13,711		13,711
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		50	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	11,883	49	11,933
当期末残高	6,045	6,705	81,220	△6,651	87,320

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	671	40	712	59	4,263	80,422
当期変動額						
剰余金の配当						△1,828
親会社株主に帰属する当期純利益						13,711
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△174	519	344	△15	437	766
当期変動額合計	△174	519	344	△15	437	12,700
当期末残高	496	560	1,057	44	4,701	93,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,175	21,002
減価償却費	5,043	5,365
支払利息	38	37
売上債権の増減額 (△は増加)	478	△9,223
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17	△901
仕入債務の増減額 (△は減少)	711	4,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	220
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△252
雇用調整助成金	—	△131
補助金収入	△123	△391
未払消費税等の増減額 (△は減少)	451	1,268
その他	△546	273
小計	16,207	21,811
利息の支払額	△38	△37
法人税等の支払額	△3,690	△2,874
雇用調整助成金の受取額	—	131
補助金の受取額	119	417
その他の収入	172	126
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,771	19,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,727	△5,462
定期預金の払戻による収入	4,456	4,907
有形固定資産の取得による支出	△2,939	△3,091
無形固定資産の取得による支出	△1,168	△1,106
投資有価証券の売却による収入	20	448
その他	△855	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,213	△4,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,355	△1,379
配当金の支払額	△1,661	△1,828
非支配株主への配当金の支払額	△137	△144
その他	△5,629	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,784	△3,382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,226	11,606
現金及び現金同等物の期首残高	49,204	48,246
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	268	—
現金及び現金同等物の期末残高	48,246	59,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

21社

主要な連結子会社の名称

(株)協同医学研究所

(株)ピーシーエルジャパン

(株)第一岸本臨床検査センター

(2) 非連結子会社の数

8社 (株)札幌病理検査センター 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社につきましては、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の金額はいずれも軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数

10社 (株)札幌病理検査センター 他

持分法非適用会社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討するものであります。

なお、当企業集団は製品・サービス別セグメントから構成されており、「検査事業」を報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれないその他の事業セグメントには「医療情報システム事業」を含めております。「検査事業」は臨床検査等の受託業務を行っており、「医療情報システム事業」は医療機関向けのシステム機器等の製造販売や医療情報サービスの提供等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当企業集団の報告セグメントである「検査事業」以外の事業に関しては、重要性が乏しいと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,873.36円	2,174.27円
1株当たり当期純利益金額	151.27円	337.44円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	151.07円	337.09円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,375	13,711
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,375	13,711
普通株式の期中平均株式数(株)	42,147,235	40,634,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	55,373	42,587
(うち新株予約権(株))	(55,373)	(42,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	80,422	93,123
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,323	4,745
(うち新株予約権(百万円))	(59)	(44)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,263)	(4,701)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,099	88,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	40,621,711	40,647,064

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,373	40,428
受取手形	136	209
売掛金	17,853	25,701
商品及び製品	140	191
仕掛品	419	502
原材料及び貯蔵品	1,725	2,191
前払費用	381	363
その他	477	589
貸倒引当金	△79	△56
流動資産合計	54,428	70,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,166	6,577
構築物	128	168
機械及び装置	174	147
車両運搬具	7	4
工具、器具及び備品	2,324	2,845
土地	10,348	10,346
リース資産	2,258	2,296
建設仮勘定	11	313
有形固定資産合計	21,421	22,701
無形固定資産		
特許権	0	—
借地権	222	222
ソフトウェア	2,654	2,442
リース資産	39	29
その他	327	435
無形固定資産合計	3,244	3,129
投資その他の資産		
投資有価証券	1,369	1,403
関係会社株式	9,049	9,049
出資金	55	55
長期貸付金	2	1
従業員に対する長期貸付金	2	1
破産更生債権等	15	5
長期前払費用	137	174
繰延税金資産	1,202	1,438
その他	875	907
貸倒引当金	△15	△5
投資その他の資産合計	12,694	13,030
固定資産合計	37,361	38,861
資産合計	91,790	108,981

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,171	17,593
短期借入金	910	910
リース債務	904	931
未払金	3,871	4,739
未払費用	389	429
未払法人税等	848	3,878
未払消費税等	579	1,474
賞与引当金	2,039	2,215
前受金	18	42
預り金	3,945	4,043
前受収益	56	57
資産除去債務	4	0
その他	0	53
流動負債合計	27,739	36,369
固定負債		
リース債務	1,611	1,629
退職給付引当金	2,399	2,030
資産除去債務	234	236
その他	13	128
固定負債合計	4,258	4,026
負債合計	31,998	40,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金		
資本準備金	6,646	6,646
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	6,705	6,705
利益剰余金		
利益準備金	233	233
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	292	292
別途積立金	15,400	15,400
繰越利益剰余金	37,288	46,022
利益剰余金合計	53,214	61,949
自己株式	△6,701	△6,651
株主資本合計	59,263	68,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	468	492
評価・換算差額等合計	468	492
新株予約権	59	44
純資産合計	59,792	68,585
負債純資産合計	91,790	108,981

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	95,002	110,583
売上原価	64,596	69,711
売上総利益	30,406	40,872
販売費及び一般管理費	24,844	27,596
営業利益	5,561	13,276
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	730	738
不動産賃貸料	485	489
補助金収入	93	348
その他	398	360
営業外収益合計	1,709	1,938
営業外費用		
支払利息	61	62
不動産賃貸原価	261	230
その他	25	8
営業外費用合計	349	301
経常利益	6,921	14,913
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
抱合せ株式消滅差益	52	—
特別利益合計	54	1
特別損失		
固定資産除却損	13	24
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券清算損	2	—
その他	0	2
特別損失合計	20	26
税引前当期純利益	6,956	14,888
法人税、住民税及び事業税	1,835	4,572
法人税等調整額	165	△246
法人税等合計	2,001	4,325
当期純利益	4,955	10,562

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	38	6,685
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			20	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	20	20
当期末残高	6,045	6,646	58	6,705

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	292	15,400	33,994	49,921	△1,149	61,502
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△1,661	△1,661		△1,661
当期純利益				4,955	4,955		4,955
自己株式の取得						△5,578	△5,578
自己株式の処分						25	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	3,293	3,293	△5,552	△2,238
当期末残高	233	292	15,400	37,288	53,214	△6,701	59,263

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	359	359	70	61,933
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,661
当期純利益				4,955
自己株式の取得				△5,578
自己株式の処分				45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	108	△11	97
当期変動額合計	108	108	△11	△2,141
当期末残高	468	468	59	59,792

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,045	6,646	58	6,705
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	6,045	6,646	58	6,705

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	233	292	15,400	37,288	53,214	△6,701	59,263
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	—		—
剰余金の配当				△1,828	△1,828		△1,828
当期純利益				10,562	10,562		10,562
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						50	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△0	—	8,734	8,734	49	8,784
当期末残高	233	292	15,400	46,022	61,949	△6,651	68,048

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	468	468	59	59,792
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△1,828
当期純利益				10,562
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	24	△15	8
当期変動額合計	24	24	△15	8,793
当期末残高	492	492	44	68,585

7. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		生産実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	47,081	△0.3
	血液学的検査	9,836	△0.3
	免疫学的検査	23,715	△4.7
	微生物学的検査	6,164	△9.5
	病理学的検査	8,486	△3.3
	その他検査	33,433	168.94
	(臨床検査事業計)	128,717	17.0
	その他検査事業	4,298	△12.3
	検査事業小計	133,015	15.8
	医療情報システム事業	4,211	0.5
	その他事業	1,432	△4.3
	合計	138,660	15.0

(注) 金額は販売価額にて算出しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

検査の受託から報告までの所要日数が極めて短いため、常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を検査区分別に示すと、次のとおりであります。

検査区分		当連結会計年度	
		販売実績(百万円)	前年同期比増減(%)
検査事業	臨床検査事業		
	生化学的検査	47,046	△0.5
	血液学的検査	9,828	△0.4
	免疫学的検査	23,697	△4.9
	微生物学的検査	6,160	△9.6
	病理学的検査	8,479	△3.4
	その他検査	33,398	167.9
	(臨床検査事業計)	128,612	16.8
	その他検査事業	4,299	△12.4
	検査事業小計	132,911	15.6
	医療情報システム事業	4,214	0.3
	その他事業	1,446	△4.1
	合計	138,571	14.8

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する売上の割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 役員の異動

役員の異動については、本日開示の人事異動のお知らせをご覧ください。